



令和5年度
外ヶ浜町財政概要

令和6年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和5年度の普通会計決算は、歳入は7,026,231千円、歳出は6,864,551千円となっている。増減率は、歳入が2.6%の増、歳出も2.7%の増で、前年度と比較すると歳入歳出とも上回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費すべてにおいて減少している。また、維持補修費等で少雪による除排雪経費の減により大幅に減少しており、積立金は財政調整基金積立金や減債基金積立金等において減少している。一方、普通建設事業費では大平山元遺跡展示施設建設事業や旧平館小学校改修事業の実施により大幅に増加している。

歳入については、町債で普通建設事業の財源として大幅に増加しており、その他は繰入金において蟹田地区水産物荷捌施設解体工事の財源として過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金が増となり、国庫支出金では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増により増となっている。一方、地方交付税において、普通交付税は基準財政需要額の減により減少しており、特別交付税では災害廃棄物処理に係る経費分が減少したこと等により減少している。地方税では、固定資産税償却資産及び法人町民税において減少している。

実質収支は、156,908千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により35,288千円の黒字となっている。

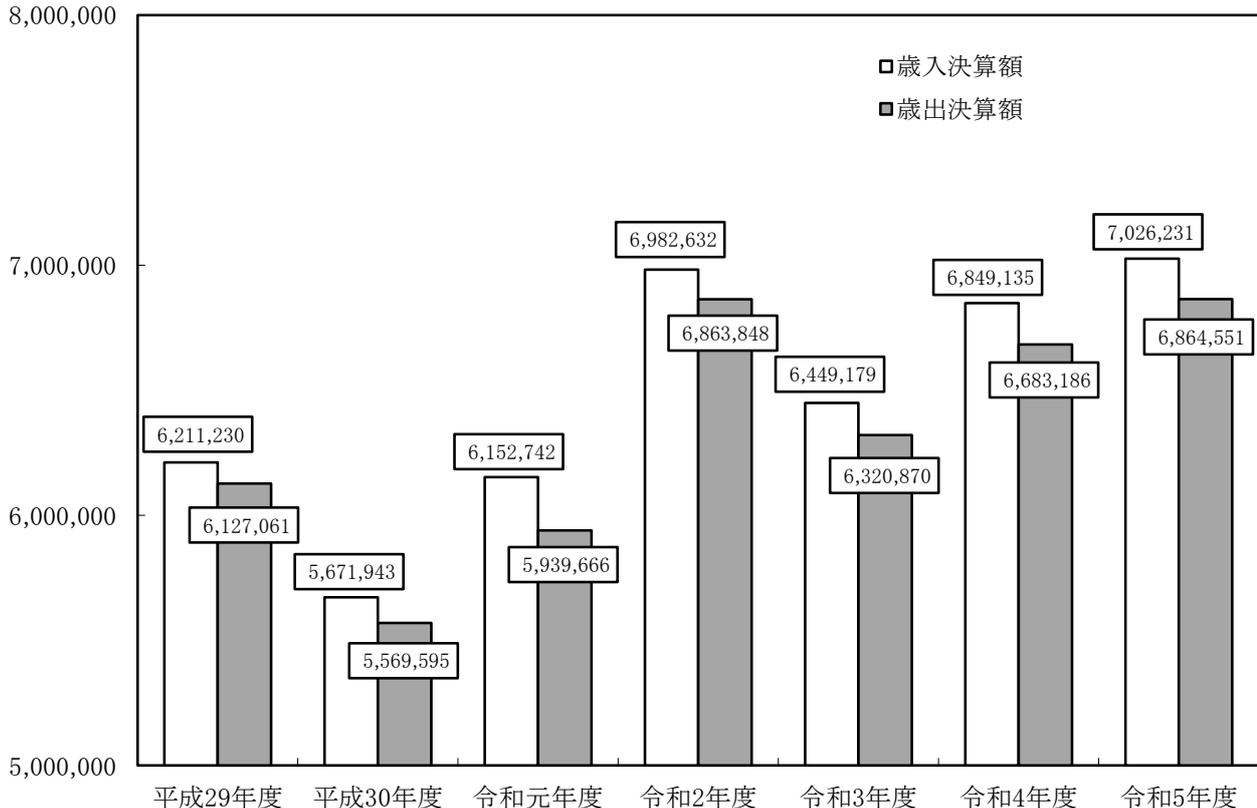
(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	177,096	2.6
歳出決算額	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	6,864,551	181,365	2.7
実質収支 ※	84,169	102,058	144,693	90,986	117,308	121,620	156,908	35,288	29.0
単年度収支 ※	△ 72,617	17,889	42,635	△ 53,707	26,322	4,312	35,288	30,976	718.4

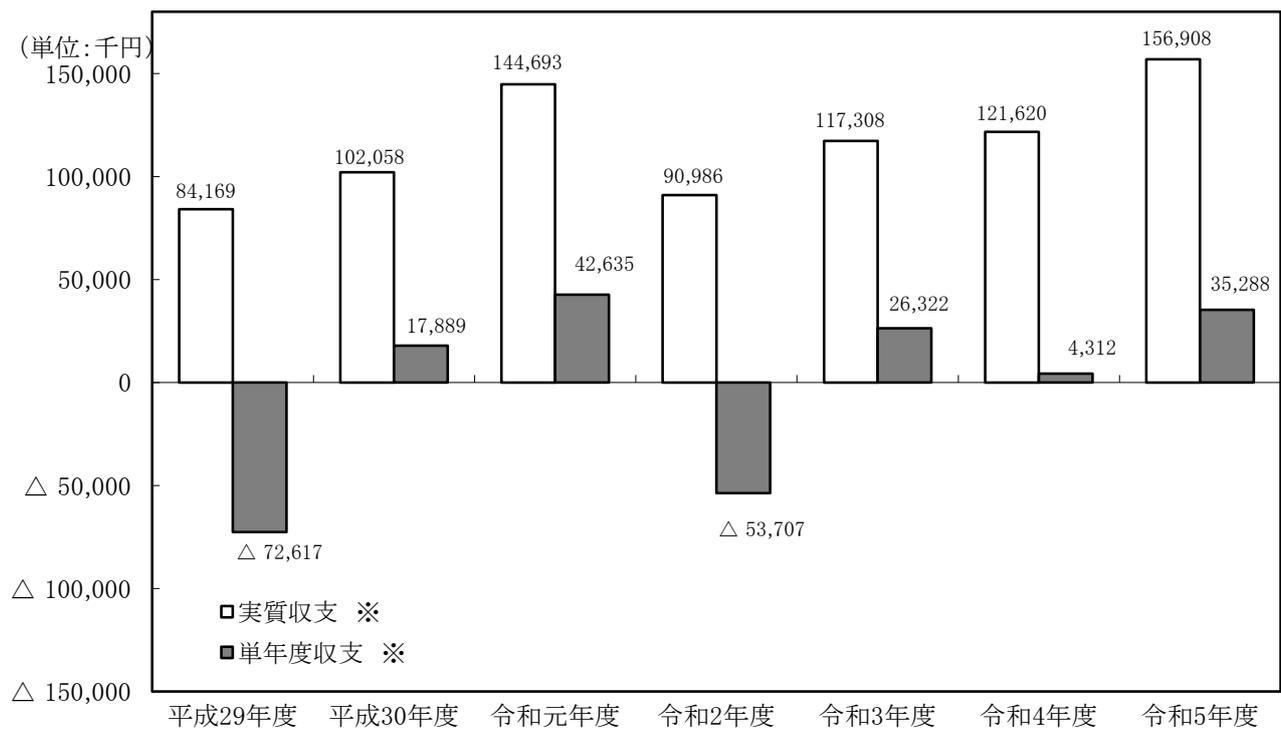
※歳入歳出決算額等各種数値は地方財政状況調査から引用している。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



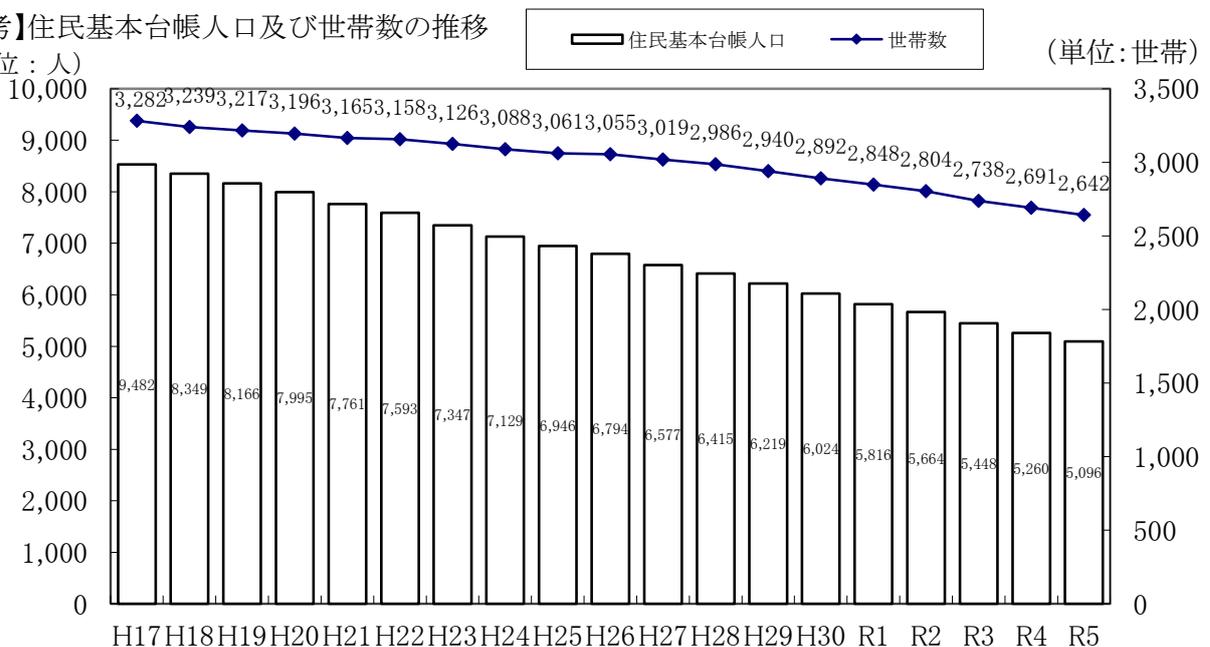
〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位: 人)



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,604,078千円、地方税が689,282千円、繰入金が685,282千円、国庫支出金が661,599千円となっている。令和5年度地方財政計画における地方交付税の増減率は1.7%増となっているが、当町の普通交付税は0.6%減、特別交付税は10.9%減という結果になっている。国庫支出金では、史跡整備費補助金の増等に伴い29,337千円増(4.6%増)となっており、県支出金では、青森県縄文遺跡群整備費補助金の皆増等に伴い3,190千円増(0.9%増)となっている。

地方税では6,056千円の減となっており、内訳は固定資産税の償却資産や法人町民税で減となっている。また、分担金及び負担金では航空レーザ測量森林資源解析業務負担金の皆増により24,055千円増(154.9%増)となっており、諸収入では、令和4年度の青森地域広域事務組合振興基金出資金返還金の皆減により112,650円減(59.3%減)となっている。

(単位:千円、%)

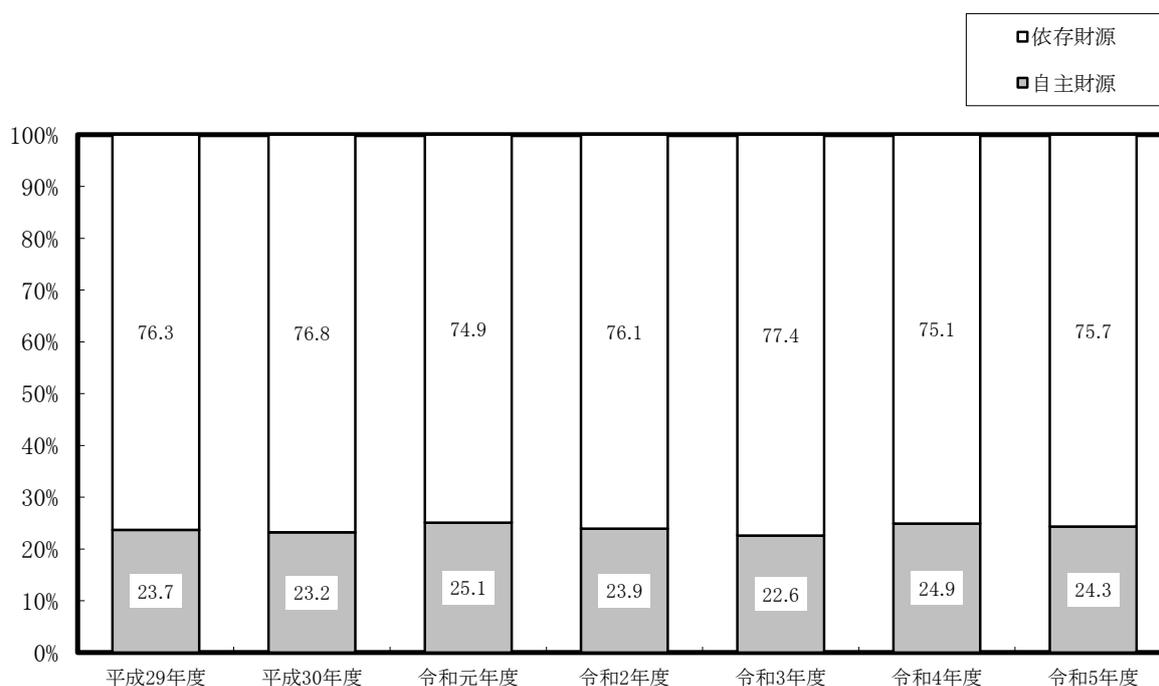
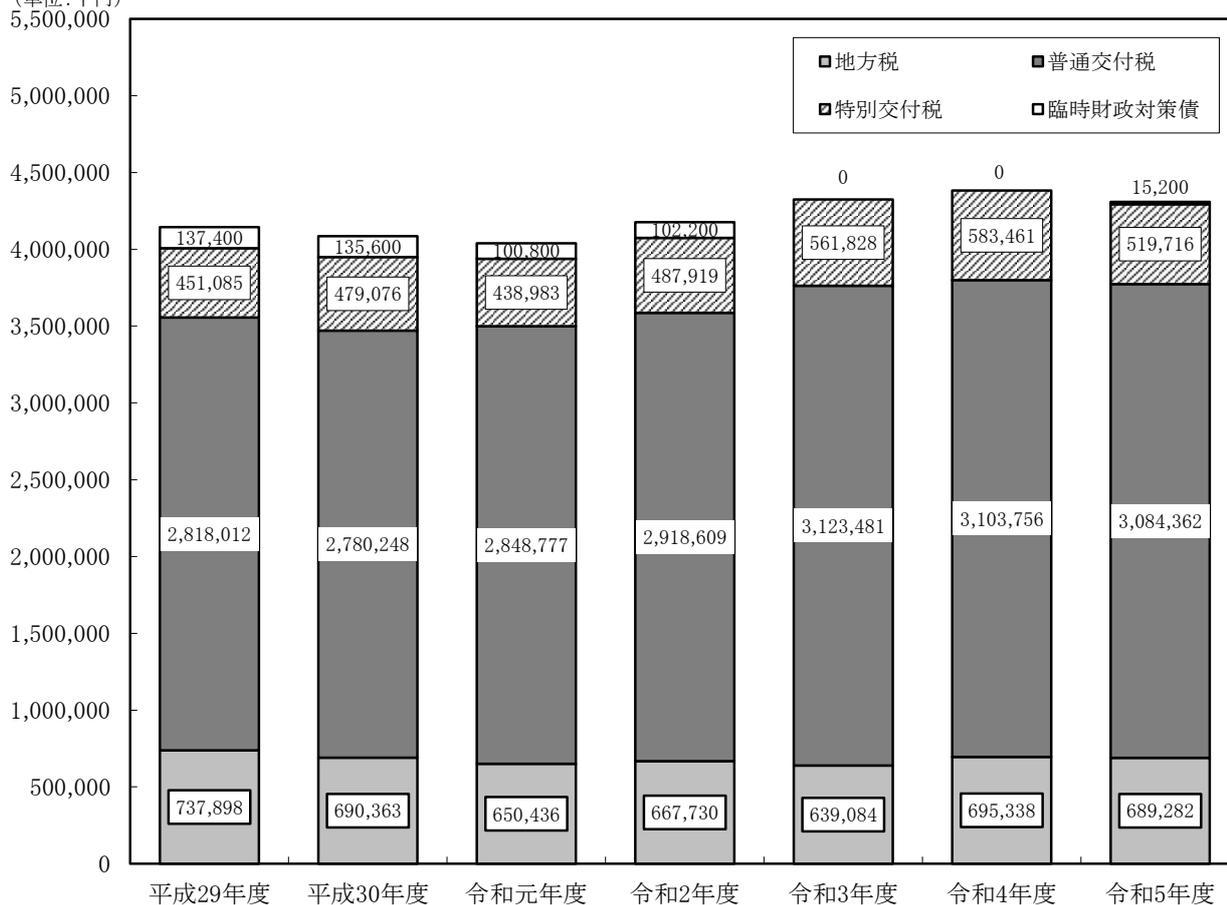
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	695,338	689,282	△ 6,056	△ 0.9
地方譲与税	36,503	36,789	40,293	44,813	45,440	42,651	42,933	282	0.7
利子割交付金	858	759	412	405	298	185	156	△ 29	△ 15.7
配当割交付金	922	728	985	848	1,307	1,019	1,147	128	12.6
株式等譲渡所得割交付金	825	595	551	988	1,204	674	1,220	546	81.0
法人事業税交付金				2,607	5,791	6,636	7,535	899	13.5
地方消費税交付金	102,328	109,891	103,598	127,760	136,354	132,996	131,485	△ 1,511	△ 1.1
自動車取得税交付金	9,790	9,033	5,521	1		144	184	40	27.8
環境性能割交付金			1,145	2,622	2,588	2,624	3,179	555	21.2
地方特例交付金	329	384	2,656	2,235	16,196	811	581	△ 230	△ 28.4
地方交付税	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	△ 83,139	△ 2.3
普通交付税	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	△ 19,394	△ 0.6
特別交付税	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	△ 63,745	△ 10.9
交通安全対策特別交付金	597					466		△ 466	△ 100.0
分担金及び負担金	20,655	26,047	15,585	20,840	16,972	15,529	39,584	24,055	154.9
使用料	59,155	54,353	53,482	54,963	54,435	53,626	53,812	186	0.3
手数料	24,403	26,058	23,979	22,945	23,351	22,544	26,160	3,616	16.0
国庫支出金	403,781	309,420	301,705	1,235,894	672,769	632,262	661,599	29,337	4.6
県支出金	228,549	212,485	370,168	240,078	220,062	348,195	351,385	3,190	0.9
財産収入	93,955	19,555	141,174	21,974	53,101	21,738	14,706	△ 7,032	△ 32.3
寄附金	27,870	35,739	207,394	10,035	29,113	35,590	23,201	△ 12,389	△ 34.8
繰入金	348,973	341,799	319,164	480,446	485,182	612,458	685,282	72,824	11.9
繰越金	62,113	29,169	37,348	118,076	72,784	58,309	95,949	37,640	64.6
諸収入	94,529	90,252	98,286	274,344	83,039	189,923	77,273	△ 112,650	△ 59.3
地方債	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	515,500	227,300	78.9
臨時財政対策債	137,400	135,600	100,800	102,200			15,200	15,200	皆増
減税補てん債									
その他	550,700	283,600	390,300	144,300	204,800	288,200	500,300	212,100	73.6
歳入合計	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	177,096	2.6

※印は自主財源

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,469,551	1,313,335	1,546,848	1,671,353	1,457,061	1,705,055	1,705,249	194	0.0
(構成比)	23.7	23.2	25.1	23.9	22.6	24.9	24.3		
依存財源	4,741,679	4,358,608	4,605,894	5,311,279	4,992,118	5,144,080	5,320,982	176,902	3.4
(構成比)	76.3	76.8	74.9	76.1	77.4	75.1	75.7		
歳入合計	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	6,849,135	7,026,231	177,096	2.6

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】

(単位:千円)



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、696,037千円で前年度に比べ7,139千円、1.0%減となっている。また収入済額でも689,282千円で前年度に比べ6,056千円、0.9%減少している。

調定額が特に減少した税目は、固定資産税の償却資産において鉄道関係資産等の減により18,895千円減となっており、法人町民税においては均等割・所得割ともに減少し、1,695千円減少している。一方、町民税の所得割が15,588千円増加しており、ホタテ養殖の漁獲量は減少しているが、単価の増により増加している。

徴収率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が32.6%、全体で99.0%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分は横ばい、滞納分3.1%上昇、全体では0.1%上昇となり、依然高い水準を維持している。

滞納繰越分については調定額全体の1.1%(±0%)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	
								増減額	増減率
(1)町民税	251,383	221,657	200,441	187,403	181,179	184,423	198,104	13,681	7.4
個人均等割	8,639	8,798	8,579	8,210	8,272	7,965	7,753	△ 212	△ 2.7
所得割	210,129	181,022	159,529	153,530	149,034	150,288	165,876	15,588	10.4
法人均等割	14,650	13,044	13,741	12,905	12,028	12,376	12,037	△ 339	△ 2.7
法人税割	17,965	18,793	18,592	12,758	11,845	13,794	12,438	△ 1,356	△ 9.8
(2)固定資産税	427,942	413,004	396,571	425,795	401,741	453,003	434,196	△ 18,807	△ 4.2
純固定資産税	413,166	398,215	381,203	410,395	386,385	437,678	418,800	△ 18,878	△ 4.3
土地	21,687	21,100	20,541	20,216	19,459	19,009	18,575	△ 434	△ 2.3
家屋	112,965	109,093	108,581	110,889	96,482	108,550	109,001	451	0.4
償却資産	278,514	268,022	252,081	279,290	270,444	310,119	291,224	△ 18,895	△ 6.1
交付金	14,776	14,789	15,368	15,400	15,356	15,325	15,396	71	0.5
(3)軽自動車税	16,302	16,567	16,390	17,277	17,447	18,284	18,329	45	0.2
環境性能割				653	804	1,494	1,501	7	0.5
種別割				16,624	16,643	16,790	16,828	38	0.2
(4)たばこ税	41,603	38,479	36,462	36,852	38,403	39,273	38,344	△ 929	△ 2.4
(5)入湯税	668	656	572	403	314	355	309	△ 46	△ 13.0
地方税合計	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	695,338	689,282	△ 6,056	△ 0.9
現年度	736,068	688,009	647,646	665,608	636,761	693,009	686,854	△ 6,155	△ 0.9
滞納繰越分	1,830	2,354	2,790	2,122	2,323	2,329	2,428	99	4.3

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	
								増減額	増減率
調定済額	748,154	700,549	660,469	676,870	647,125	703,176	696,037	△ 7,139	△ 1.0
現年度	742,116	691,066	650,584	667,553	638,917	695,276	688,588	△ 6,688	△ 1.0
滞納繰越分	6,038	9,483	9,885	9,317	8,208	7,900	7,449	△ 451	△ 5.7
徴収率(合計)	98.6	98.5	98.5	98.6	98.8	98.9	99.0	-	0.1
現年度	99.2	99.6	99.5	99.7	99.7	99.7	99.7	-	0.0
滞納繰越分	30.3	24.8	28.2	22.8	28.3	29.5	32.6	-	3.1

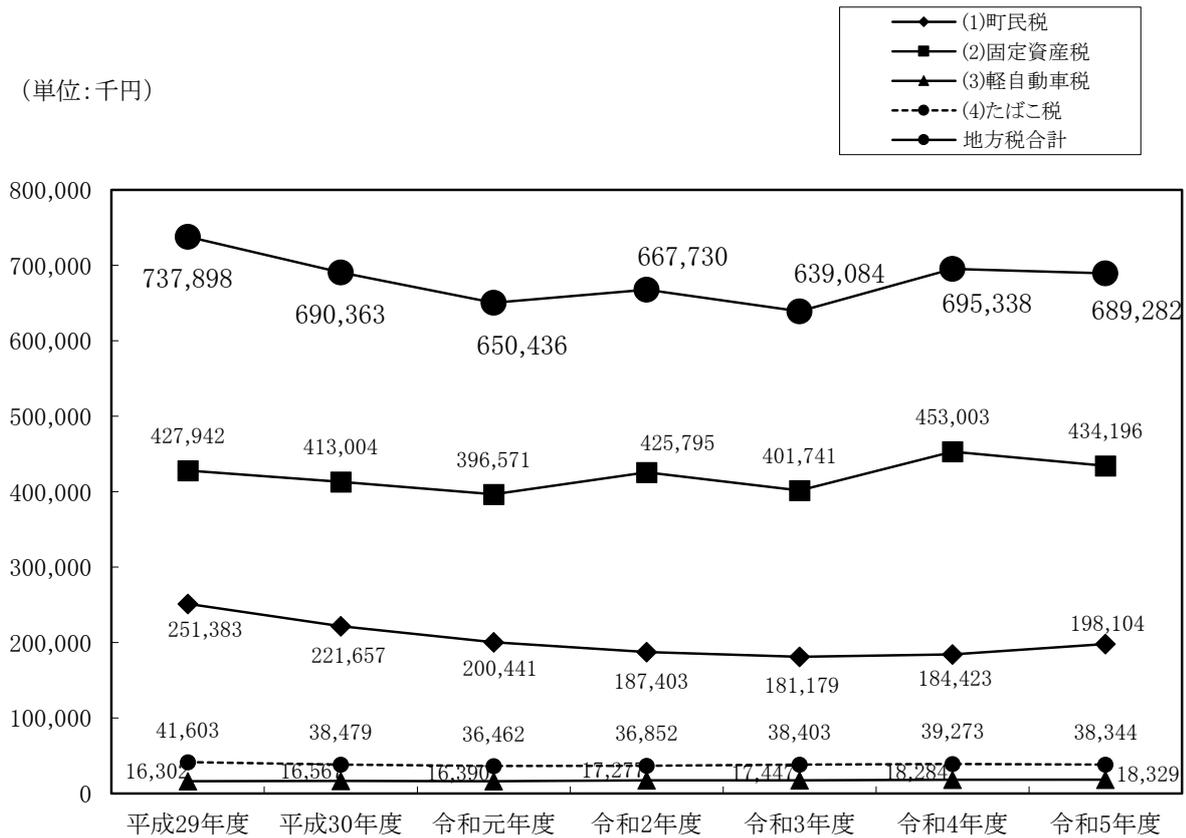
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

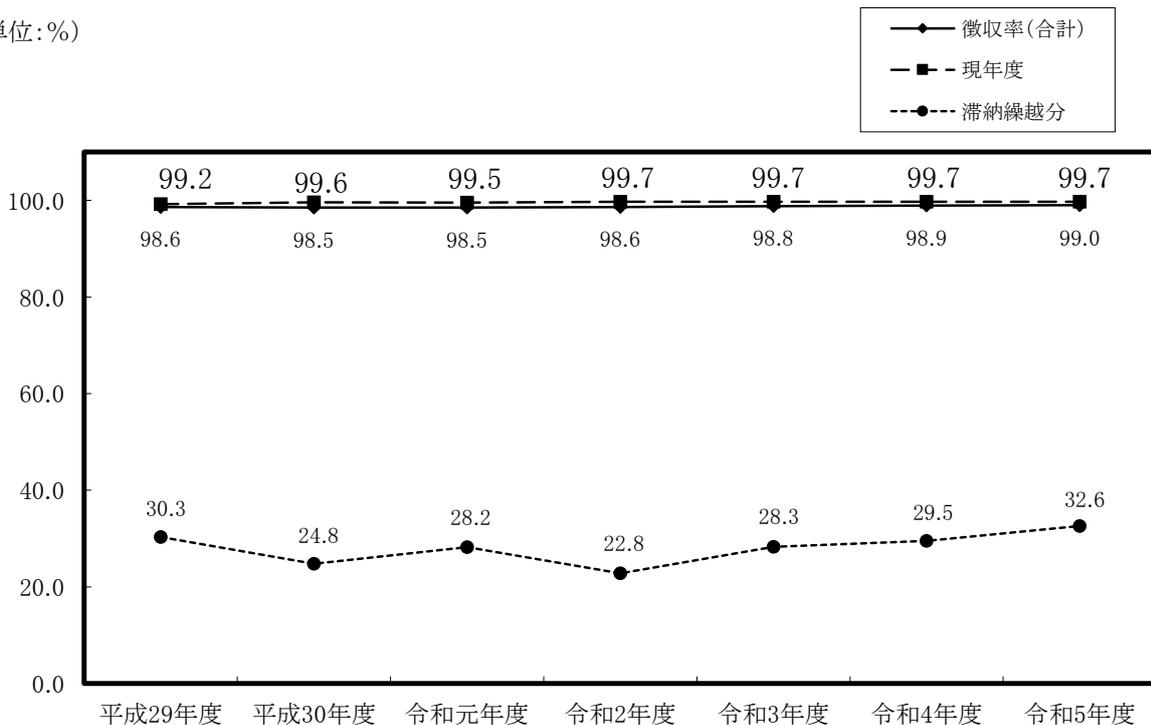
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	
								増減額	増減率
町民税	34.1	32.1	30.8	28.1	28.3	26.5	28.7	-	-
固定資産税	58.0	59.8	61.0	63.7	62.9	65.2	62.9	-	-
軽自動車税	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	-	-
たばこ税	5.6	5.6	5.6	5.5	6.0	5.6	5.6	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると19,394千円、0.6%減となっている。基準財政需要額のうち臨時経済対策費において39,976千円減となっていることが要因となっている。また、高齢者保健福祉費で単位費用の増により5,937千円増加しているが、公債費で平成22年度過疎対策事業債の算入終了により28,096千円減少したこともあり、基準財政需要額全体では27,235千円、0.7%減となっている。

基準財政収入額については固定資産税償却資産で14,042千円減、町民税法人税割で3,078千円増となっており、基準財政収入額全体では9,762千円、1.4%減となっているが、需要額の減少分を収入額の減少分が上回ったため、今回の交付結果となっている。

特別交付税は、519,716千円で前年度に比べると63,745千円、10.9%減となっている。減少要因として、災害廃棄物処理に係る経費分が20,396千円減少したことや、少雪による勘案分が減少したことが推察される。

地方交付税全体では、3,604,078千円で前年度に比べると83,139千円、2.3%減少している。

地方財政計画の増減率(+1.7%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和5年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(△2.3%)と乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	△ 19,394	△ 0.6
・本来分(一本算定分)	2,747,157	2,752,363	2,843,462	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	△ 19,394	△ 0.6
・合併算定替増加分	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0	0	
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	
②上記を除いた合併算定替(～R1)	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0	0	
(通常分=本来分+②合併算定替)	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	3,103,756	3,084,362	△ 19,394	△ 0.6
(2)特別交付税	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	△ 63,745	△ 10.9
・通常分	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	583,461	519,716	△ 63,745	△ 10.9
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	△ 83,139	△ 2.3
うち通常分	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	3,687,217	3,604,078	△ 83,139	△ 2.3
参考:地財計画 ※	△ 2.2	△ 2.0	1.1	2.5	5.1	3.5	1.7	-	△ 1.8

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了したため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

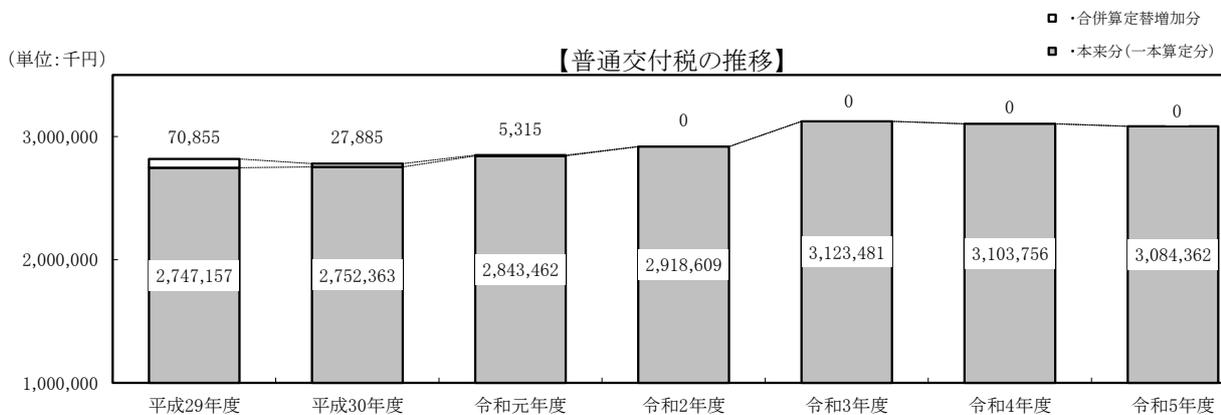
■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

令和2年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了)



〈※用語解説〉

地財計画: 地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
人件費	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	805,891	△ 39,011	△ 4.6
物件費	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,089,241	107,602	11.0
維持補修費	307,086	349,293	211,104	346,419	346,539	322,425	262,460	△ 59,965	△ 18.6
扶助費	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	280,177	△ 82,629	△ 22.8
補助費	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	1,462,803	145,858	11.1
普通建設事業	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	442,726	134.6
補助事業	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	418,481	306,589	274.0
単独事業	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	334,904	137,317	69.5
県営事業負担金	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	18,300	△ 1,180	△ 6.1
災害復旧事業費	10	5	5	5	5	21,663	17,958	△ 3,705	△ 17.1
公債費	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	△ 63,117	△ 6.2
積立金	498,702	294,359	638,024	562,039	808,354	789,722	652,500	△ 137,222	△ 17.4
投資・出資金	35,718	25,253	36,897	36,879	38,265	46,366	81,205	34,839	75.1
貸付金	18,635	22,350	19,675	17,630	18,050	19,350	17,490	△ 1,860	△ 9.6
繰出金	620,494	621,920	633,142	649,292	638,016	624,585	462,434	△ 162,151	△ 26.0
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	6,683,186	6,864,551	181,365	2.7

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
議会費	74,132	73,268	70,304	68,862	68,131	68,690	71,285	2,595	3.8
総務費	1,236,387	1,017,756	1,315,431	1,902,755	1,430,357	1,512,682	1,570,393	57,711	3.8
民生費	1,102,845	1,115,967	1,087,000	1,088,251	1,206,495	1,162,988	1,037,843	△ 125,145	△ 10.8
衛生費	805,736	829,649	853,018	1,003,524	1,003,947	1,071,061	1,133,609	62,548	5.8
労働費									
農林水産業費	191,077	193,048	511,847	162,464	184,505	169,112	222,071	52,959	31.3
商工費	87,527	96,894	84,946	225,002	122,832	231,755	182,961	△ 48,794	△ 21.1
土木費	681,754	653,038	479,091	603,600	677,791	681,603	702,603	21,000	3.1
消防費	588,078	331,734	272,327	326,751	300,328	334,603	335,592	989	0.3
教育費	481,529	397,076	399,802	491,318	424,982	405,205	629,529	224,324	55.4
災害復旧事業費						21,663	17,958	△ 3,705	△ 17.1
公債費	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	△ 63,117	△ 6.2
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,127,051	5,569,590	5,939,661	6,863,843	6,320,865	6,683,186	6,864,551	181,365	2.7

※地方財政状況調査作成要領に準じているため、決算書と一致しない場合がある。

■人件費

人件費は、805,891千円で前年度より39,011千円減少している。主な要因は、令和4年度の大雨災害対応に係る時間外勤務手当の皆減や普通建設事業の増に伴う事業費支弁人件費の増による一般職給料の減が人件費減少につながっている。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
(1)議員報酬手当	38,235	38,380	37,923	38,380	38,235	38,526	37,497	△ 1,029	△ 2.7
(2)委員等報酬	22,107	20,733	26,034	106,464	116,405	120,185	127,384	7,199	6.0
(3)市町村等特別職給与	24,205	29,833	20,933	18,236	20,165	20,419	20,495	76	0.4
(4)職員給	544,762	536,500	522,990	486,880	494,900	498,481	482,997	△ 15,484	△ 3.1
給料	345,394	355,769	334,542	321,401	325,251	318,618	295,670	△ 22,948	△ 7.2
扶養手当	13,751	11,929	12,255	10,864	10,589	9,317	8,822	△ 495	△ 5.3
住居手当	2,850	2,480	3,103	3,662	3,261	3,018	3,222	204	6.8
通勤手当	10,366	9,757	9,280	10,163	9,668	9,329	9,624	295	3.2
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	6,340	2,143	14,083	2,991	7,621	17,089	8,094	△ 8,995	△ 52.6
宿日直手当		130	21	29	4	21	17	△ 4	△ 19.0
管理職特別勤務手当	76	28	298		108	108	132	24	22.2
休日勤務手当									
管理職手当	2,366	2,156	2,226	2,058	2,002	2,312	3,127	815	35.3
期末勤勉手当	138,951	138,547	132,000	123,052	121,745	124,116	123,912	△ 204	△ 0.2
寒冷地手当	6,563	6,284	5,753	5,369	5,462	5,136	4,898	△ 238	△ 4.6
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	18,105	7,277	9,429	7,291	9,189	9,417	25,479	16,062	170.6
(5)共済組合負担金	130,002	130,351	122,270	114,711	115,627	115,527	113,859	△ 1,668	△ 1.4
(6)退職手当組合負担金	117,013	95,308	88,794	84,606	60,469	60,629	48,555	△ 12,074	△ 19.9
(7)災害補償基金	715	747	747	645	580	552	583	31	5.6
(8)職員互助会									
(9)その他人件費		3,567							
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	844,902	805,891	△ 39,011	△ 4.6
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	877,039	855,419	819,691	849,922	846,381	854,319	831,370	△ 22,949	△ 2.7

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■物件費

物件費は、1,089,241千円で前年度と比べて107,602千円増加している。大きく増加している費目は委託料で、航空レーザ測量森林資源解析業務の実施等により61,266千円増となっている。

その他の経費では、需用費で9,673千円、5.3%減少しており、これは消防施設管理費修繕料等の減によるもので、またその他では、54,366千円、37.8%増となり、これは令和4年度大雨災害の公費解体工事や蟹田地区水産物荷捌施設解体工事の実施等によるものである。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	93,767	93,154	82,243						
旅費	10,669	11,162	10,267	6,133	6,992	10,177	7,588	△ 2,589	△ 25.4
交際費	2,850	1,119	832	142	250	502	458	△ 44	△ 8.8
需用費	192,538	178,483	177,744	162,610	164,866	183,770	174,097	△ 9,673	△ 5.3
役務費	26,495	24,099	25,664	25,302	29,260	31,504	29,785	△ 1,719	△ 5.5
備品購入費	9,950	9,111	8,117	33,950	26,759	7,268	13,263	5,995	82.5
委託料	476,077	491,210	513,567	583,397	602,866	604,629	665,895	61,266	10.1
その他	124,623	129,816	129,617	187,403	149,227	143,789	198,155	54,366	37.8
合計	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	981,639	1,089,241	107,602	11.0

■扶助費

扶助費は、280,177千円で前年度と比べて82,629千円、22.8%減となった。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の終了により合わせて77,300千円減となったのが主な要因である。また、児童手当では対象者数の減少等により3,740千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	258,502	221,025	234,787	225,897	337,215	303,471	232,532	△ 70,939	△ 23.4
老人福祉費	1,934	2,275	2,656	3,203	2,302	2,296	1,962	△ 334	△ 14.5
児童福祉費	64,152	56,409	52,402	48,532	82,155	49,290	43,650	△ 5,640	△ 11.4
災害救助費						5,550		△ 5,550	△ 100.0
衛生費						603	890	287	47.6
教育費	3,890	3,605	2,454	2,126	1,307	1,596	1,143	△ 453	△ 28.4
その他									
合計	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	362,806	280,177	△ 82,629	△ 22.8

■補助費等

補助費等の決算は、1,462,803千円で前年度に比べ145,858千円増加している。主な要因として、補助交付金で191,682千円増となっており、内訳は物価高騰対策支援交付金・給付金が137,169千円増、被災家屋自費解体費補助金が2,509千円増となっている。また、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金が補助費等の減により24,333千円減少している。一方、その他において新型コロナウイルス感染症関係補助金等の減により34,347千円減少している。

この経費には、一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	15,336	7,716	2,100	2,961	346	1,232	1,229	△ 3	△ 0.2
	一部事務組合に対するもの	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	368,307	△ 25,293	△ 6.4
	その他	120,234	101,878	101,906	89,521	91,049	83,702	97,521	13,819	16.5
	小計	474,222	435,533	441,420	432,742	451,053	478,534	467,057	△ 11,477	△ 2.4
補助交付金		74,319	87,553	202,567	679,512	121,232	77,145	268,827	191,682	248.5
その他		420,189	443,120	413,940	722,565	458,755	761,266	726,919	△ 34,347	△ 4.5
合計		968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	1,316,945	1,462,803	145,858	11.1

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合	408	413	441	435	439	431	431		
市町村税滞納整理組合	79	38	37	32	50	109	23	△ 86	△ 78.9
青森地域広域事務組合(清掃)	98,148	99,463	112,825	114,731	114,186	117,690	116,804	△ 886	△ 0.8
青森地域広域事務組合(消防)	230,858	216,695	215,912	216,773	236,794	267,190	242,857	△ 24,333	△ 9.1
消防補償等組合	8,594	8,594	7,522	7,522	7,522	7,519	7,519		
青森県後期高齢者医療広域連合	565	736	677	767	667	661	673	12	1.8
合計	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	393,600	368,307	△ 25,293	△ 6.4

【参考:補助金一覧】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 コミュニティ事業補助金	5,700	
2 地域づくり事業補助金	1,500	
3 コミュニティ活性事業補助金	1,441	
4 移住支援事業交付金	600	
5 奥津軽いまべつ駅二次交通対策補助金	1,096	
6 地域公共交通計画策定事業補助金	5,788	
7 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会助成金	30	
8 外ヶ浜町自治会長連絡協議会補助金	100	
9 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	120	
10 運転免許高齢者講習受講補助金	66	
11 運転経歴証明書交付補助金	3	
12 地域経済支援事業補助金	66,365	
13 福祉施設等物価高騰対策支援金	4,380	
14 物価高騰対策支援交付金・給付金	137,169	
15 納税貯蓄組合奨励金	1,686	
16 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	860	
17 福祉安心電話運営費等補助金	465	
18 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	13,884	
19 介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金	29	
20 単位老人クラブ補助金	736	
21 老人クラブ連合会補助金	360	
22 エンゼル育成金	1,100	
23 出産祝金	100	
24 一時預かり事業費補助金	3,994	
25 延長保育事業費補助金	394	
26 療育支援事業費補助金	3,000	
27 こども園副食費助成金	464	
28 保育対策総合支援事業費補助金	348	
29 こども園運営費補助金	500	
30 インフルエンザ予防接種助成金	17	
31 成人用肺炎球菌ワクチン接種助成金	8	
32 食生活改善推進事業補助金	145	
33 妊産婦及び新生児助成金	116	
34 精密検査助成金	288	
35 精神障害者家族会補助金	14	
36 病院事業会計繰出金	461,907	
37 簡易水道事業会計繰出金	39,909	
38 合併処理浄化槽補助金	442	
39 被災家屋自費解体費補助金	5,500	
40 中山間地域等直接支払交付金	14,525	
41 水稲航空防除補助金	816	
42 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	930	
43 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
44 多面的機能支払交付金	12,020	
45 水産資源保護増殖事業補助金	500	
46 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
47 斜路護岸浚渫事業補助金	1,960	
48 漁業振興対策事業補助金	1,260	
49 蟹田漁港荷捌施設舗装修繕事業費補助金	1,770	
50 ホタテ貝採苗対策事業費補助金	1,387	
51 地域総合振興事業補助金	1,000	
52 経営改善普及事業補助金	120	
53 みなと祭り補助金	1,950	
54 物産観光振興事業補助金	4,581	
55 青函トンネル記念館運営補助金	1,500	
56 青函トンネル記念館経営継続支援補助金	7,200	
57 下水道事業会計補助金	121,501	
58 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	2,959	
59 教育振興事業補助金	680	
60 各種大会参加費等助成金	602	
61 高校生通学費補助金	1,199	
62 学校保健特別対策事業補助金	2,171	
63 卒業祝金	720	
64 小学生県外研修事業補助金	1,401	
65 文化振興補助金	199	
66 文化財保存団体補助金	80	
67 大平山元遺跡世界文化遺産登録記念事業補助金	1,300	
68 外ヶ浜町スポーツ大会出場激励金	128	
69 体育振興補助金	2,788	
合計	951,351	

■普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、771,685千円で前年度に比べ442,726千円、134.6%増加している。

補助事業では、大平山元遺跡展示施設建設事業や旧平館小学校改修事業の実施により、前年度に比べ306,589千円、274.0%増となっており、単独事業は、藤ヶ股沢川改修工事実施等により、前年度に比べ137,317千円、69.5%増となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
補助事業	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	111,892	418,481	306,589	274.0
単独事業	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	197,587	334,904	137,317	69.5
県営事業負担金	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	19,480	18,300	△ 1,180	△ 6.1
合計	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	442,726	134.6

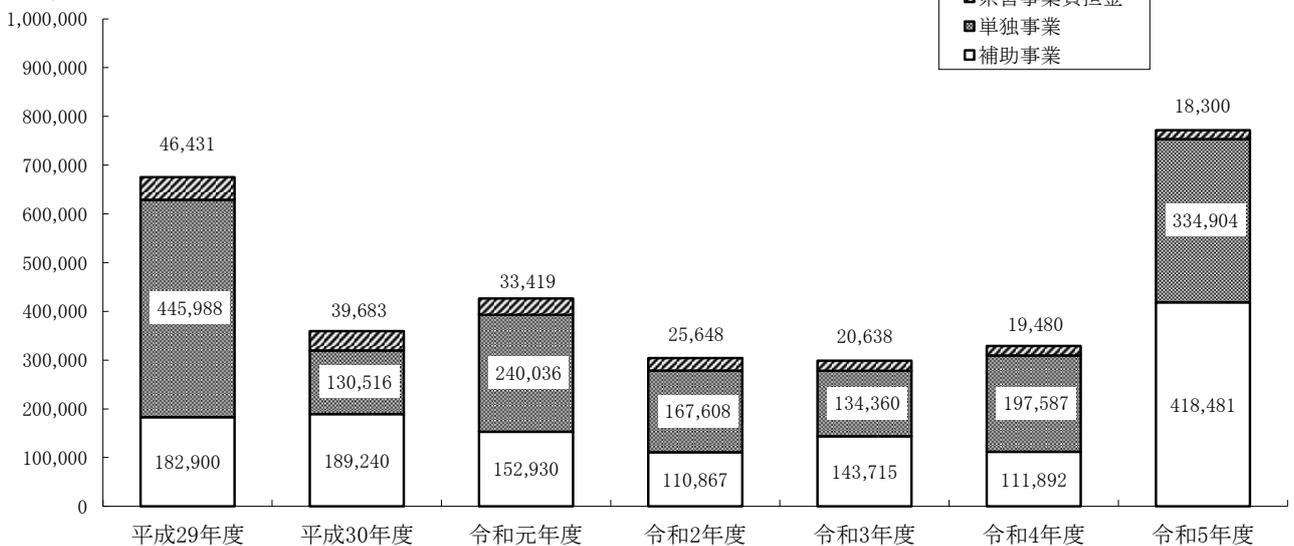
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
議会費									
総務費	17,386	22,442	5,123	5,866	20,397	39,793	108,716	68,923	173.2
民生費	2,607			1,139		2,322		△ 2,322	△ 100.0
衛生費	3,912					8,880	28,122	19,242	216.7
労働費									
農林水産業費	53,802	55,324	237,569	26,388	40,054	35,317	30,334	△ 4,983	△ 14.1
商工費	1,930	3,725	3,760	2,464	1,697	8,199	12,797	4,598	56.1
土木費	222,530	202,918	111,186	92,550	136,276	167,611	252,763	85,152	50.8
消防費	296,159	53,473	6,283	59,605	14,731	6,419	34,598	28,179	439.0
教育費	76,993	21,557	62,464	116,111	85,558	60,418	304,355	243,937	403.7
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	328,959	771,685	442,726	134.6

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、960,707千円で前年度比63,117千円減となった。平成22年度借入の過疎対策事業債の元金償還終了により64,625千円減となったことや、令和4年度に実施した繰上償還により令和5年度の元利償還金が22,867千円減となったことが要因である。

また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより令和2年度以降は利息が発生していない。

地方債現在高は、424,986千円減少しており、特に合併特例事業債で407,558千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	877,964	861,160	865,861	991,316	901,497	1,023,824	960,707	△ 63,117	△ 6.2
一時借入金	22		34						
合計	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	1,023,824	960,707	△ 63,117	△ 6.2
実質公債費比率	10.6	10.5	10.7	10.9	11.2	11.5	10.4	-	△ 1.1
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

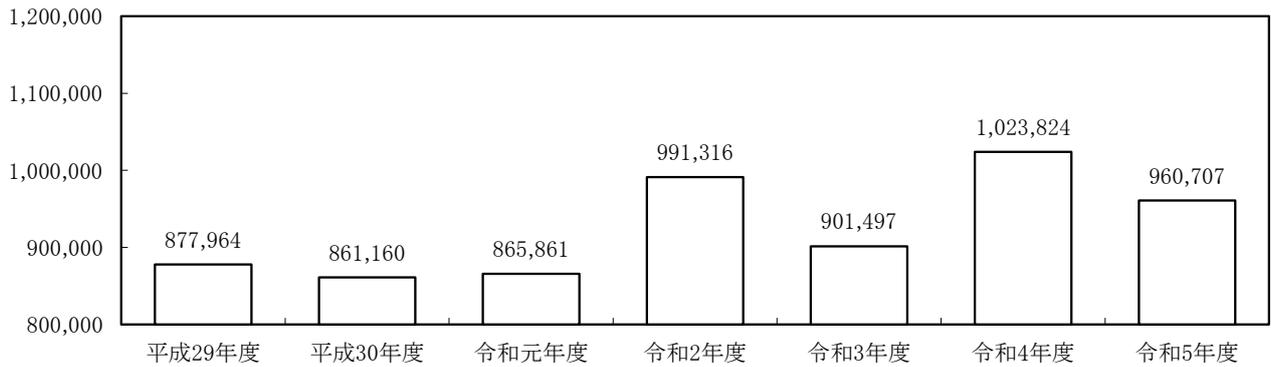
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	279,631	234,958	192,585	115,900	88,256	64,202	43,859	△ 20,343	△ 31.7
うち財源対策債等	17,635	11,446	6,867	2,700	1,140	443		△ 443	△ 100.0
一般単独事業債	2,620,939	2,441,703	2,276,385	2,027,970	1,717,677	1,352,886	1,105,827	△ 247,059	△ 18.3
うち地方総合整備事業債	4,764								
うち臨時地方道整備事業債	46,477	40,136	34,465	30,391	27,179	23,910	20,583	△ 3,327	△ 13.9
うち臨時河川等整備事業債									
うち臨時経済対策事業債									
うち合併特例事業債	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,649	1,197,495	951,341	543,783	△ 407,558	△ 42.8
公営住宅建設事業債	465,735	462,037	416,961	372,093	326,650	280,962	244,206	△ 36,756	△ 13.1
義務教育施設整備事業債	12,216	8,643	4,890	2,430	691				
災害復旧事業債									
厚生福祉施設整備事業債	2,301	1,546	779						
辺地対策事業債							84,200	84,200	皆増
過疎対策事業債	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	1,441,213	1,480,446	39,233	2.7
財源対策債	31,387	23,200	11,448	34,518	24,761	18,165	11,716	△ 6,449	△ 35.5
臨時財政特例債									
減税補てん債	20,705	14,143	10,553	7,543	5,058	3,094	1,627	△ 1,467	△ 47.4
臨時税収補てん債									
臨時財政対策債	2,773,629	2,683,130	2,546,268	2,311,872	2,070,015	1,828,441	1,611,799	△ 216,642	△ 11.8
調整債									
県貸付金						2,500	2,500		
(旧)緊急防災・減災事業債	21,692	17,388	13,067	8,729	4,373				
全国防災事業債	63,800	55,853	47,898	39,935	31,964	23,985	15,998	△ 7,987	△ 33.3
その他	133,798	121,782	109,646	104,566	101,055	88,929	77,213	△ 11,716	△ 13.2
残高合計	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	△ 424,986	△ 8.3

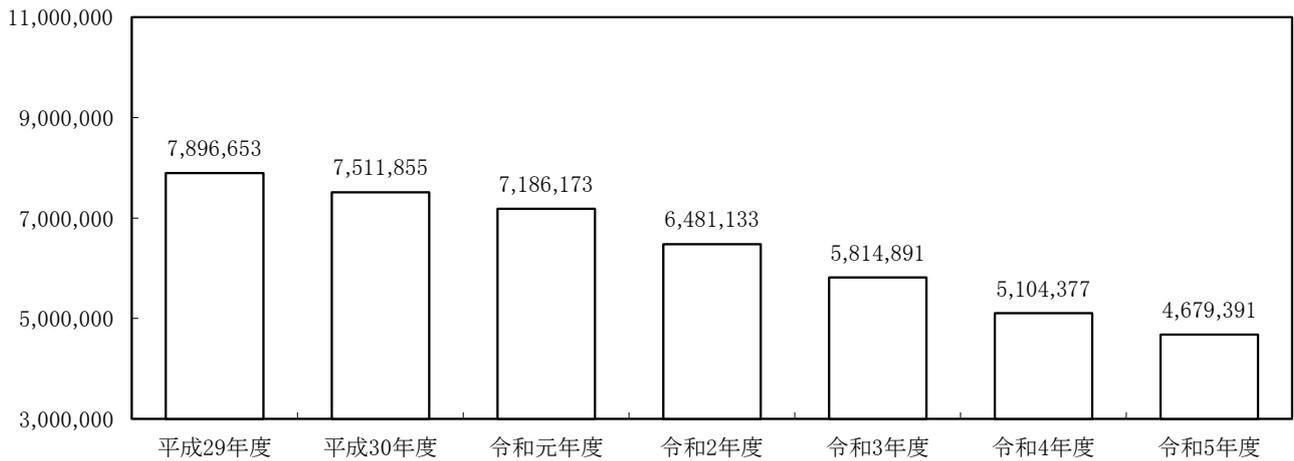
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

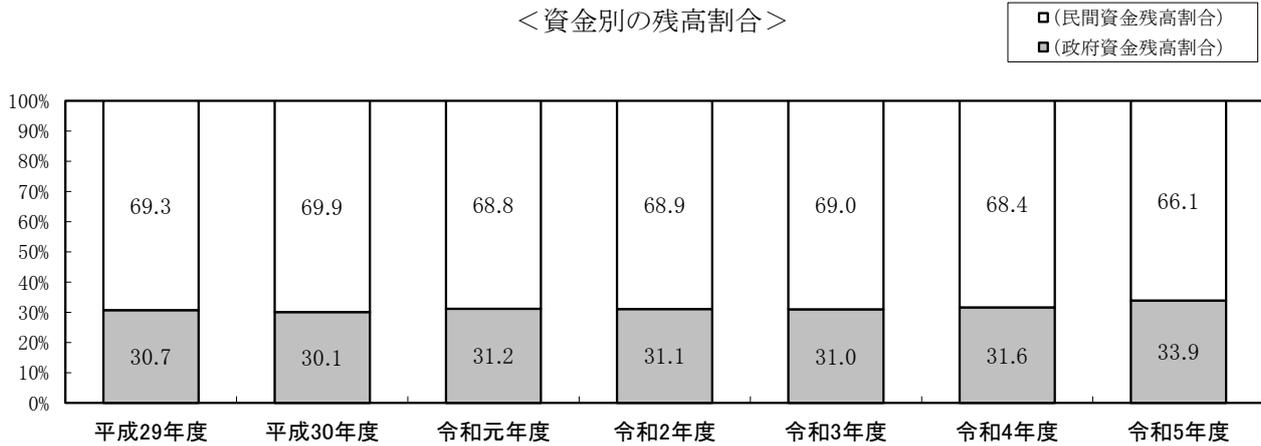


< 残高 (借入先別) >

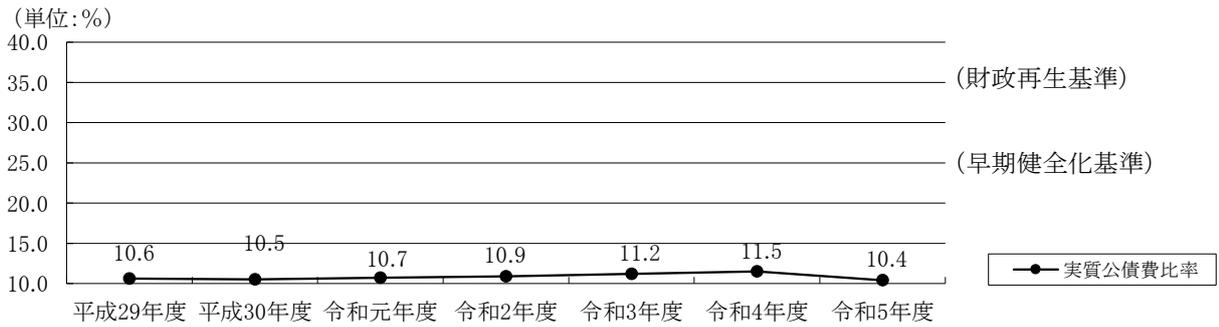
(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,178,523	2,054,784	2,067,191	1,875,368	1,691,422	1,528,114	1,517,895	△ 10,219	△ 0.7
※ 郵政公社資金	140,417	111,992	82,912	53,162	31,503	17,815	10,024	△ 7,791	△ 43.7
※ 地方公共団体金融機構	108,567	92,851	94,687	87,101	77,479	68,436	59,414	△ 9,022	△ 13.2
市中銀行	3,281,999	3,204,541	3,010,524	2,710,679	2,644,022	2,433,372	2,167,684	△ 265,688	△ 10.9
その他の金融機関	1,428,727	1,269,942	1,140,103	1,052,069	755,712	527,391	483,127	△ 44,264	△ 8.4
共済等	758,420	777,745	790,756	702,754	614,753	526,749	438,747	△ 88,002	△ 16.7
その他(県)						2,500	2,500		
合計	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	△ 424,986	△ 8.3
政府資金(※)	2,427,507	2,259,627	2,244,790	2,015,631	1,800,404	1,614,365	1,587,333	△ 27,032	△ 1.7
(政府資金残高割合)	30.7	30.1	31.2	31.1	31.0	31.6	33.9	2.3	7.3
民間資金	5,469,146	5,252,228	4,941,383	4,465,502	4,014,487	3,490,012	3,092,058	△ 397,954	△ 11.4
(民間資金残高割合)	69.3	69.9	68.8	68.9	69.0	68.4	66.1	△ 2.3	△ 3.4

<資金別の残高割合>



【実質公債費比率の推移】

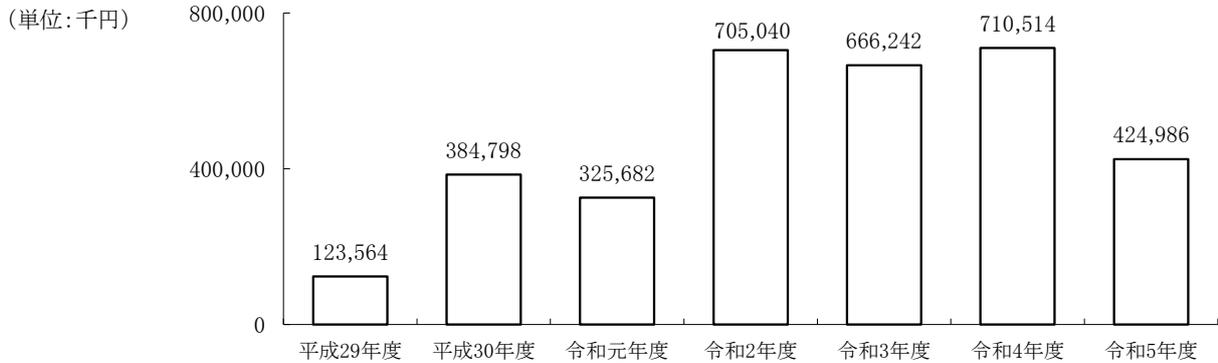


【参考:プライマリーバランス】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	811,664	803,998	816,782	951,540	871,042	998,715	940,486	△ 58,229	△ 5.8
歳入 地方債借入額	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	288,200	515,500	227,300	78.9
プライマリーバランス	123,564	384,798	325,682	705,040	666,242	710,514	424,986	△ 285,528	△ 40.2

【元金ベースでのプライマリーバ ※臨時財政対策債含む】



<※用語解説>

プライマリーバランス: 黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるものの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②民間資金の資金調達割合が高いが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。
- ③マイナス金利政策が解除され金利が上昇傾向にあることから、利子負担軽減のために地方債の発行抑制が求められる。

■積立金

基金残高は、積立基金で4,727,533千円と47,779千円増加している。財政調整基金は、積立金410,782千円(歳計剰余金処分に係る積立金含む)、取崩額416,026千円となり、積み戻しできない状況となっている。これは、公共施設整備基金等の特定目的基金への積み立てを優先したことによるものである。

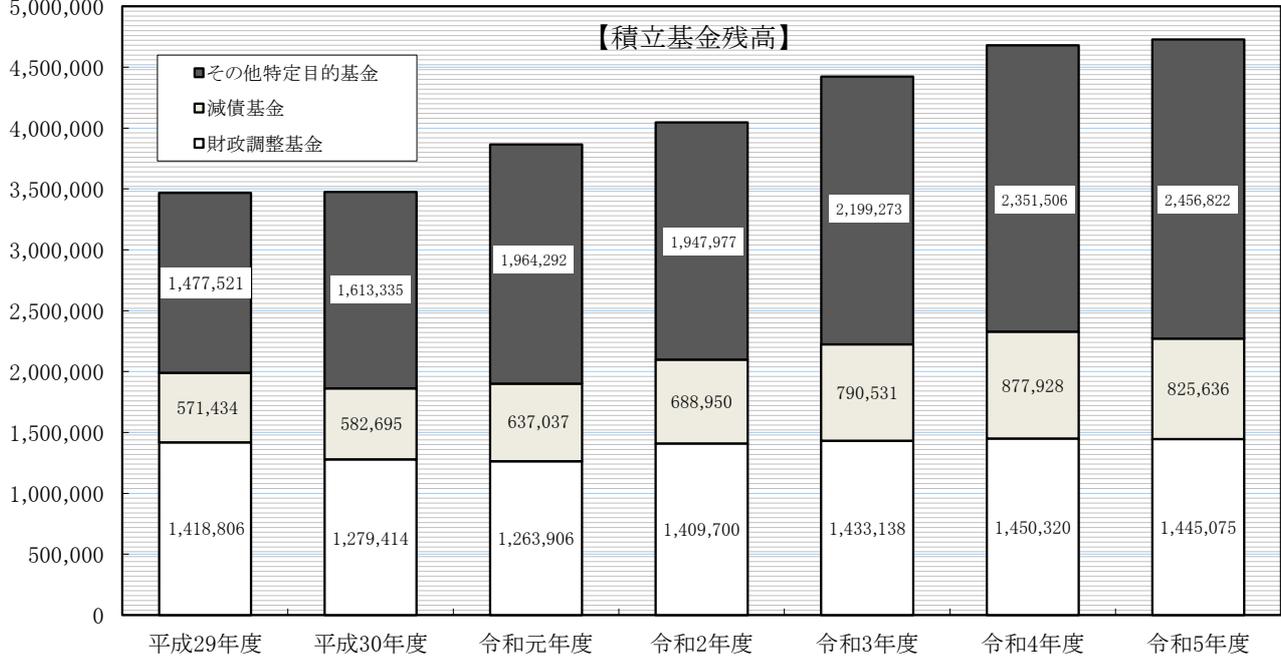
今後予定している大規模事業や老朽化している公共施設のマネジメントを考慮すると現在の基金残高は満足しているとは言えず、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,418,806	1,279,414	1,263,906	1,409,700	1,433,138	1,450,320	1,445,075	△ 5,245	△ 0.4
減債基金	571,434	582,695	637,037	688,950	790,531	877,928	825,636	△ 52,292	△ 6.0
その他特定目的基金	1,477,521	1,613,335	1,964,292	1,947,977	2,199,273	2,351,506	2,456,822	105,316	4.5
積立基金合計	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	4,727,533	47,779	1.0
土地開発基金									
その他定額運用基金	419	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	4,339	1,596	58.2
定額運用基金合計	419	1,019	2,159	2,759	2,158	2,743	4,339	1,596	58.2

(単位:千円)



【財政運営の課題】

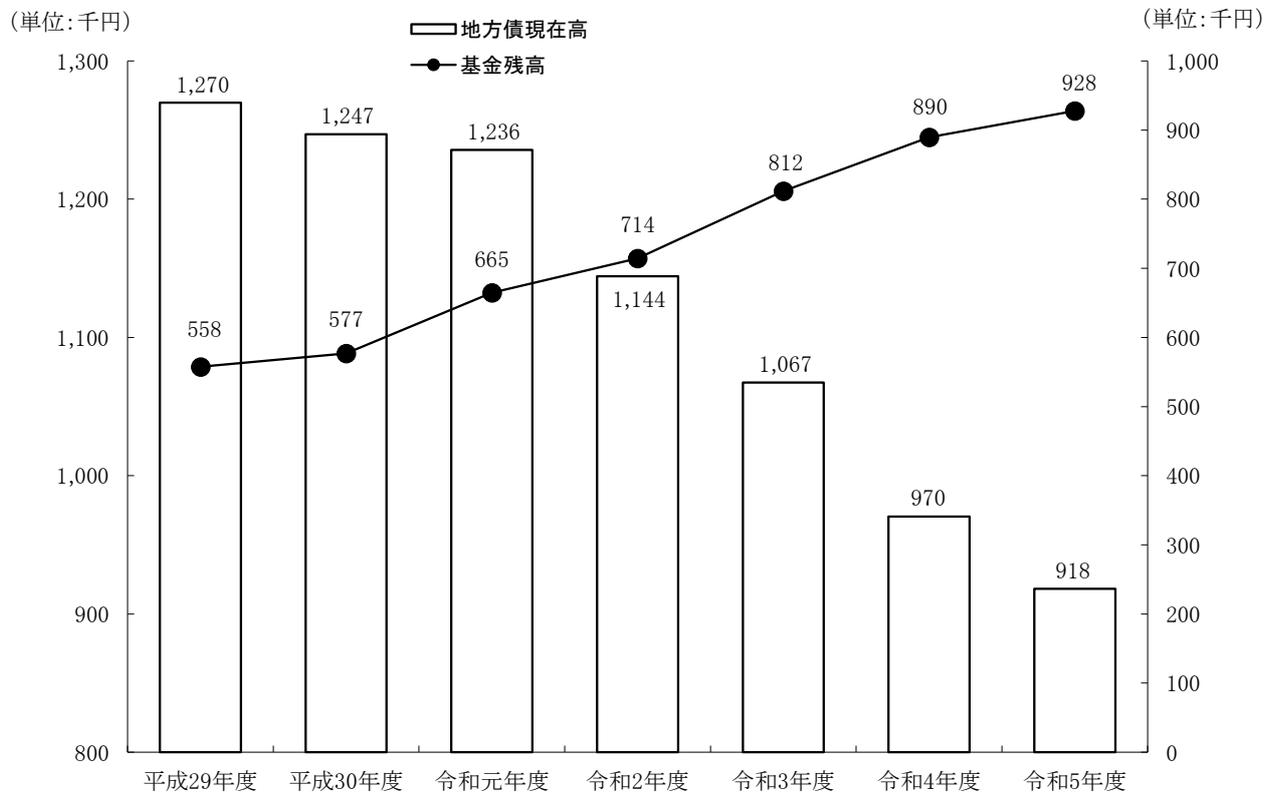
上記データのとおり、令和5年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が2,270,711千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税において、今後は臨時費目の廃止や国勢調査人口の減等の影響により、歳入構造上約半分を占める財源の減少が見込まれる。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や今後予定している大規模事業への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,219	6,024	5,816	5,664	5,448	5,260	5,096	△ 164	△ 3.1
地方債現在高	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	△ 424,986	△ 8.3
1人当たり残高	1,270	1,247	1,236	1,144	1,067	970	918	△ 52	△ 5.4
基金残高	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	4,679,754	4,727,533	47,779	1.0
1人当たり残高	558	577	665	714	812	890	928	38	4.3



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,102,662千円となっており、前年度に比べ7,510千円減少している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度8,184千円、2.0%減となり、基準外の不採算地区病院運営経費に対する繰出金が3,918千円減少していることや附属診療所運営に要する経費分の減少が要因である。また、簡易水道事業では、1,739千円、2.2%増加、地方公営企業法適用となった下水道事業では5,501千円、3.5%増加している。

その他の会計では、介護保険特別会計で、保険給付費の施設介護サービス給付費等の減に伴い、減少している。

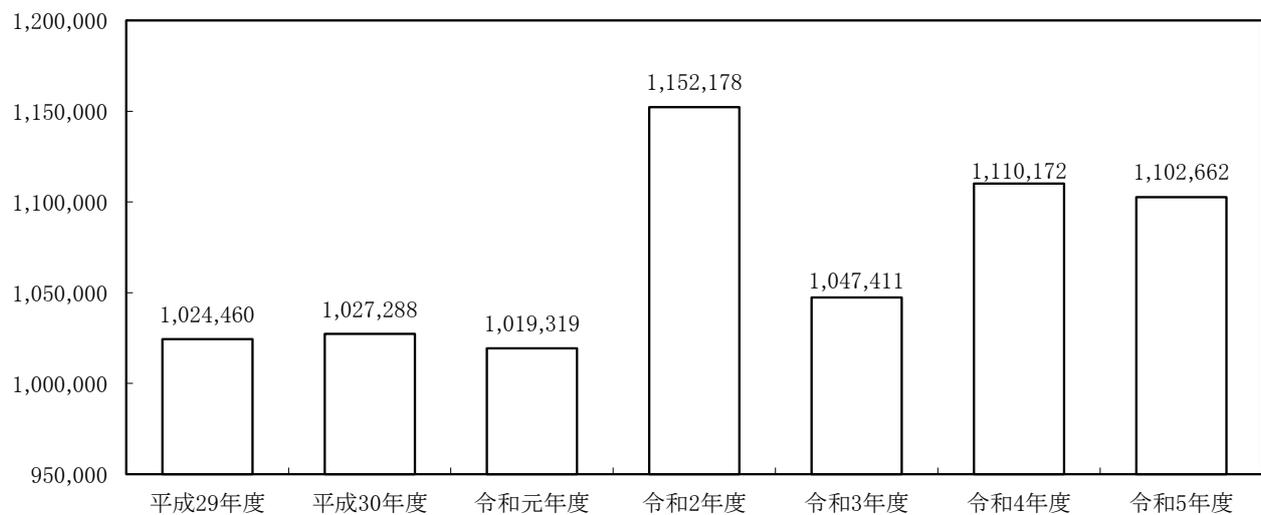
(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
下水道	138,440	139,500	138,600	145,180	152,033	155,000		△ 155,000	△ 100.0
法非適事業繰出金	138,440	139,500	138,600	145,180	152,033	155,000		△ 155,000	△ 100.0
病院	345,579	369,255	345,807	446,039	346,653	405,797	397,613	△ 8,184	△ 2.0
簡易水道	58,972	36,713	42,109	57,447	62,742	80,375	82,114	1,739	2.2
下水道							160,501	160,501	皆増
法適事業繰出金等	404,551	405,968	387,916	503,486	409,395	486,172	640,228	154,056	31.7
国保事業(事業勘定)	141,741	135,583	134,205	131,276	121,391	108,756	104,778	△ 3,978	△ 3.7
後期高齢者医療	139,894	144,011	143,867	143,447	141,619	140,438	143,488	3,050	2.2
介護保険	199,834	202,226	214,731	228,789	222,973	219,806	214,168	△ 5,638	△ 2.6
福祉保健関係繰出金	481,469	481,820	492,803	503,512	485,983	469,000	462,434	△ 6,566	△ 1.4
公営企業等への繰出金	1,024,460	1,027,288	1,019,319	1,152,178	1,047,411	1,110,172	1,102,662	△ 7,510	△ 0.7

注) 法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■債務負担行為

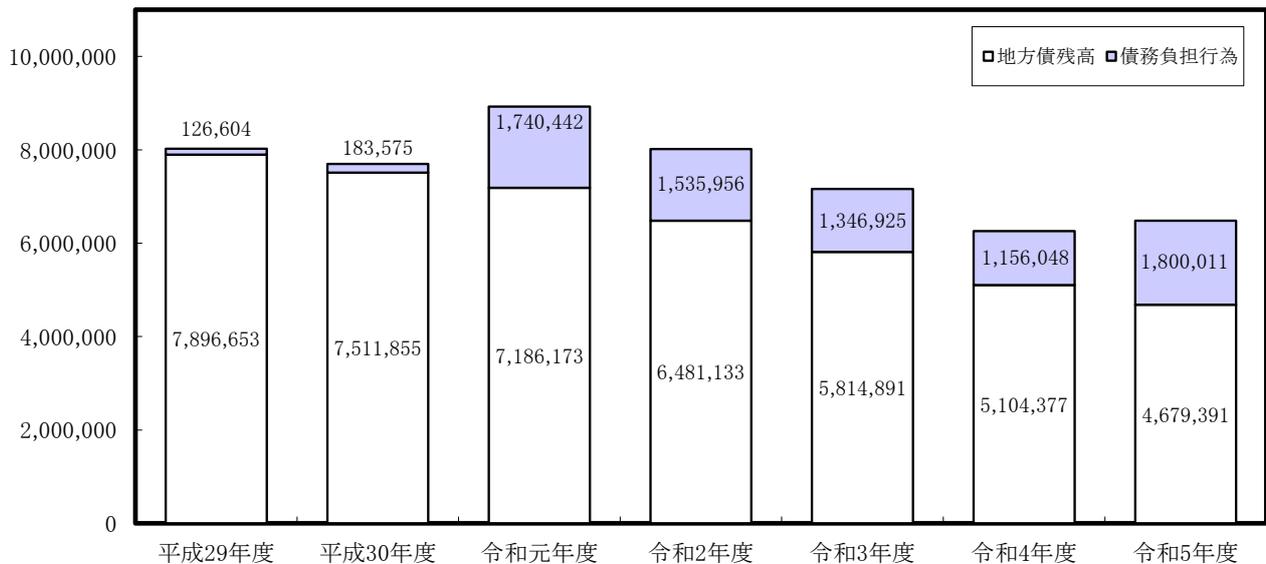
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。令和5年度の債務負担行為の増加は令和5年度から令和6年度までの2年間の廃棄物処理施設基幹改良事業の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	
								増減額	増減率
地方債残高	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	5,104,377	4,679,391	△ 424,986	△ 8.3
債務負担行為	126,604	183,575	1,740,442	1,535,956	1,346,925	1,156,048	1,800,011	643,963	55.7
地方債と債務負担行為の合計	8,023,257	7,695,430	8,926,615	8,017,089	7,161,816	6,260,425	6,479,402	218,977	3.5

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和5年度決算より)

(1)地方公営企業法適用事業

収益的収支状況

(単位:千円)

	簡易水道	下水道	病院	病院分	
				病院分	老健分
総収益	243,371	200,743	1,015,988	801,207	214,781
総費用	238,395	178,149	1,011,841	799,508	212,333
特別利益			36,330	36,330	
特別損失			307	307	
純利益・損失(△)	4,976	22,594	4,148	1,699	2,449
累積剰余(欠損)金	35,099	22,594	160,333	119,246	41,087
不良債務額					
総収益対総費用比率	102.1	112.7	100.4	100.2	101.2

資本的収支状況

(単位:千円)

		簡易水道	下水道	病院	病院分	
					病院分	老健分
資本的収入	企業債	23,100	66,100	43,900	43,900	
	他会計繰入金	42,205	62,600	51,665	51,665	
	その他	5,929	668			
	計	71,234	129,368	95,565	95,565	
資本的支出	建設改良費	46,558	42,960	103,098	101,837	1,261
	企業債償還金	135,381	148,065	20,369	19,243	1,126
	その他					
	計	181,939	191,025	123,467	121,080	2,387
補てん財源		110,705	61,657	27,902	25,515	2,387
財源不足額						

(2) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	909,654	1,217,498	111,400
歳出	907,714	1,169,664	110,549
歳入歳出差引	1,940	47,834	851

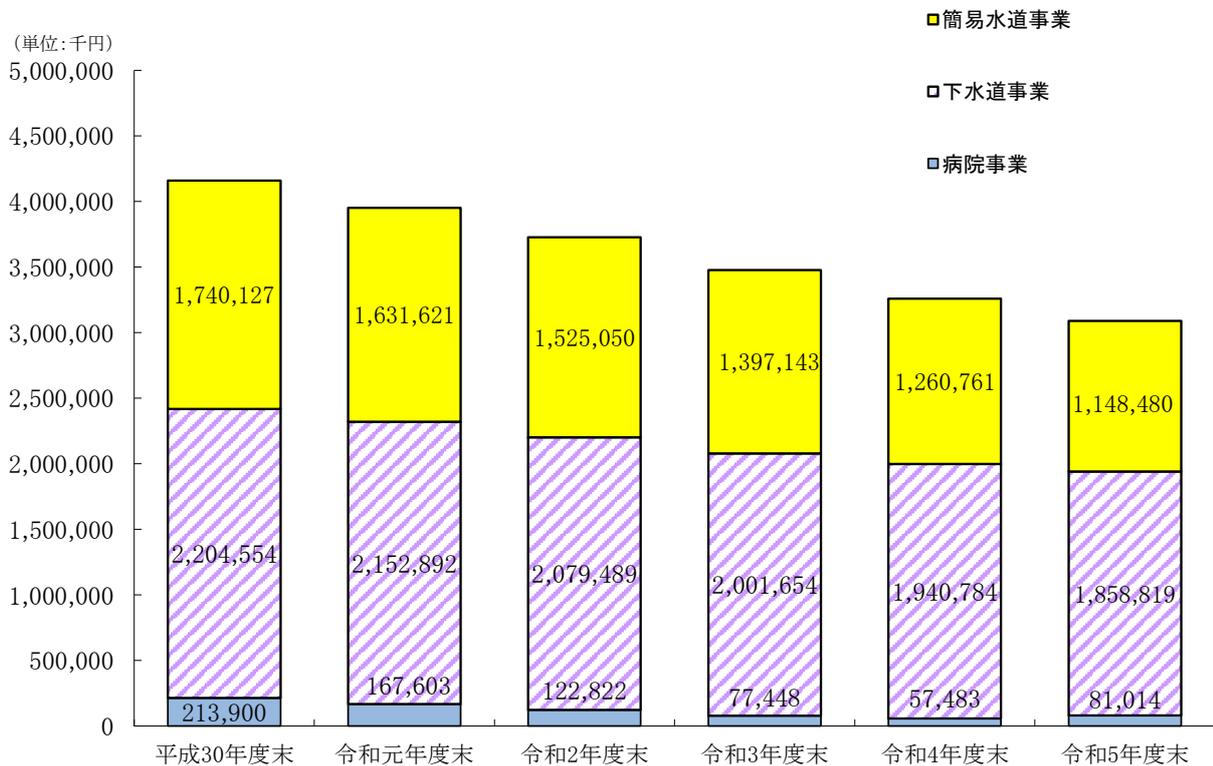
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

(3) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	増減
簡易水道事業	1,740,127	1,631,621	1,525,050	1,397,143	1,260,761	1,148,480	△ 112,281
下水道事業	2,204,554	2,152,892	2,079,489	2,001,654	1,940,784	1,858,819	△ 81,965
病院事業	213,900	167,603	122,822	77,448	57,483	81,014	23,531
残高	4,158,581	3,952,116	3,727,361	3,476,245	3,259,028	3,088,313	△ 170,715

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

① 病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が1,699千円、老人保健施設が2,449千円となり、双方合計では単年度で4,148千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は160,333千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し227,324千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

② 簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。5年度収益的収支は、4,976千円の黒字となっているが、令和5年度は7,000千円の追加補助を実施しており、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により、一般会計からの繰入金は増加傾向にある。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③ 下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平舘・三厩地区となっている。平成17年度より平舘区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。法適用の公営企業となった令和5年度は収益的収支は、22,594千円の黒字となっているが、27,007千円の追加補助を実施しており、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっている。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、適正な料金体系への見直し等の経営体質の抜本的改革が求められている。

④ その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、5年度実質収支は、それぞれ1,940千円、47,834千円、851千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。令和5年度からは下水道特別会計が下水道事業会計(法適用)としてスタートした。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.0%であり、健全化ラインとされる90%に達したが、少雪による除排雪経費の減等の特殊要因によるところが大きく、令和6年度以降は上昇が見込まれる。全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
人件費		22.1	22.3	20.6	20.5	20.4	20.3	19.4	△ 0.9
物件費		19.6	19.5	19.9	17.1	17.7	18.0	19.5	1.5
維持補修費		4.9	4.3	2.8	4.8	4.7	5.0	4.2	△ 0.8
扶助費		2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.8	1.9	0.1
補助費等		14.8	15.2	15.5	16.5	15.3	16.3	16.5	0.2
一部事務組合		7.8	8.1	8.9	8.4	8.0	8.9	8.0	△ 0.9
その他		7.1	7.2	6.6	8.1	7.3	7.4	8.5	1.1
公債費		22.0	21.8	22.3	22.2	21.6	21.5	19.0	△ 2.5
繰出金		11.0	14.0	14.2	13.9	13.4	13.3	9.4	△ 3.9
合計		96.4	99.1	97.1	96.9	94.8	96.2	90.0	△ 6.2

<※用語解説>

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。
この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。
公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

令和5年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率、将来負担比率ともに減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、令和2年度と令和5年度の公債費負担（繰上償還分除く）を比較すると109,507千円減少していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額のほとんどの項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度424,986千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度63,997千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、基準財政需要額算入見込額で61,421千円減少している。標準財政規模においては臨時財政対策債発行可能額等の減により昨年度より減少したが、将来負担額減の影響の方が大きく、結果として前年度から12.4%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	10.7%	10.9%	11.2%	11.5%	10.4%	△ 1.1%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	62.3%	43.2%	30.5%	17.1%	4.7%	△ 12.4%	(350.0%)	

(注) 実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業会計					-	-	(20.0%)
下水道特別会計	-	-	-	-		-	(20.0%)

(注) 資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

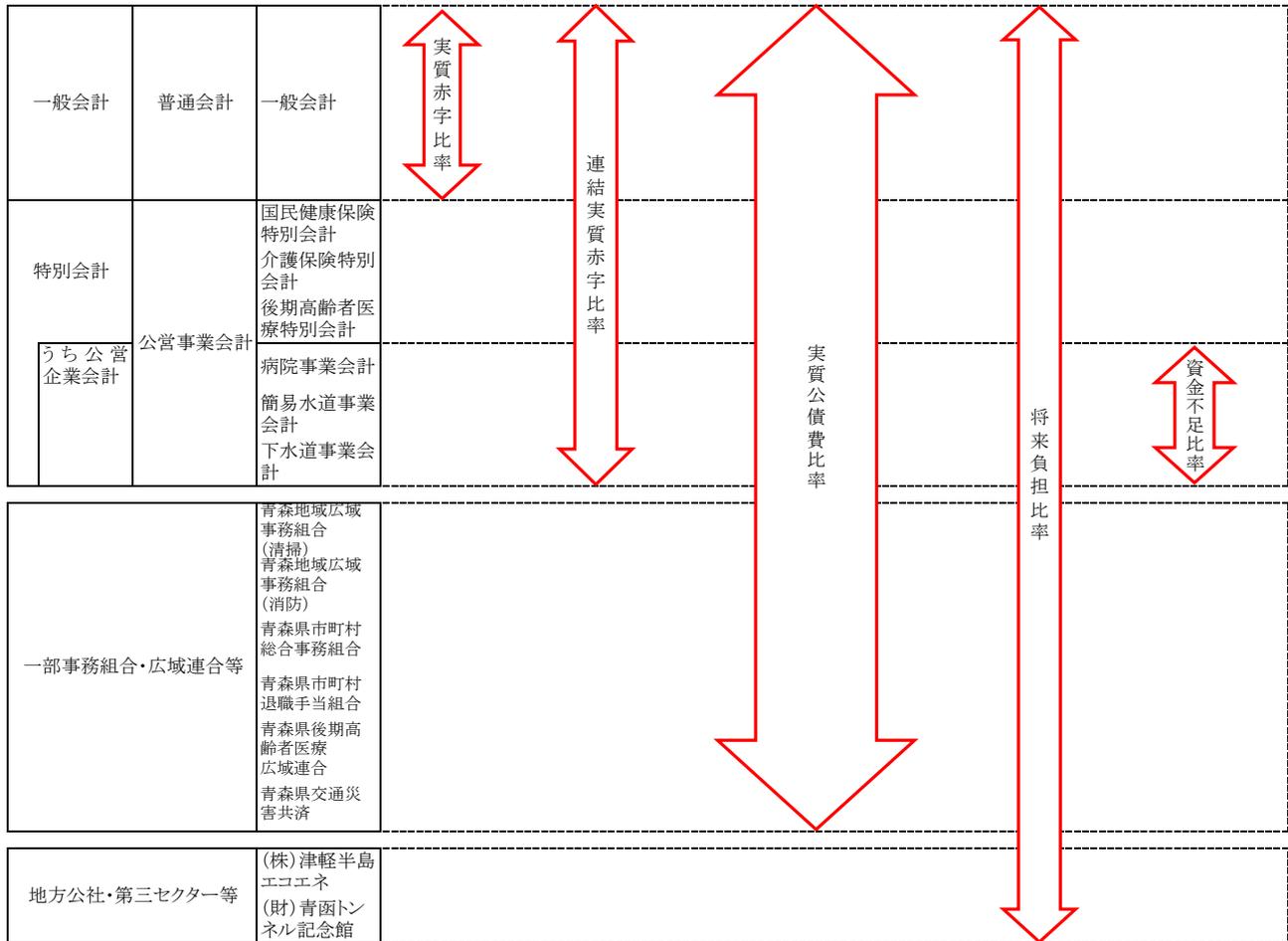
【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】



※資金不足比率は各会計ごとに算定